

特集

デフレ下における病院

バブル経済崩壊後の不良債権処理の遅れは、わが国経済の低迷を来しデフレ経済状況に突入した。また、経済の低迷に伴う税収不足、さらには急激な少子高齢社会への移行は、わが国社会保障制度の抜本的な改革を余儀なくしている。

戦後のわが国の社会保障制度は、右肩上がりの経済成長の下に運営されてきた。また、社会保障における保健・医療・福祉分野の中心である病院もこれらの経済成長下での運営を行ってきた。現在のデフレ経済下における病院運営は、まさに戦後のわが国の病院が初めて経験する社会環境であり、緻密な対応が必要である。デフレ現象は、大都市における企業の「勝ち組」、「負け組」の区別を明確にしてきた。また、企業の生き残りのための合併・分社化、またそれに伴う種々の経営対策の断行は、病院の今後の経営に脅威すら感じられる。デフレ下における社会環境の変化、また改革のスピードがアップされた医療制度改革の進行は、病院における二重の対応を要求してきている。医療制度改革に伴う地域医療機関としての役割、またデフレ下における地域住民の厳しい医療サービスへの要求への対応いかんで、企業と同様に医療機関も「勝ち組」、「負け組」に二分化されると思われる。

一方、このようなデフレ経済下、また医療制度改革に対する病院の対応であるが、現状においては全く対応できていない。2002年4月に実施された社会保険診療報酬のマイナス改定への対応すら手をこまねているのが実情である。社会全体のスピードが加速する現況において、病院の対応の遅さは今後の地域医療の実践に大きな問題となることを認識する必要がある。

これは、わが国における病院経営が社会保険診療報酬制度で保護されてきた結果、病院の組織体としての育成が阻害されてきたためである。デフレ経済下、また医療制度改革下における病院の対策の第一歩は、まず病院の経営診断である。経営診断に基づく病院の機能、また経営状態を正確に把握し、その後一般企業で用いられている各種経営手法の導入を行い、社会の変革に対応しなければならない。

病院の理念に基づく経営の確立、また院長をはじめとする経営管理者の強いリーダーシップの下に地域医療を展開することが、地域医療のさらなる充実、また地域経済の活性化の起爆剤の一つとなることは間違いないと思われる。未来が描けないわが国の状態において今後の病院の新たな展開が今求められている。（井手 義雄）